

万代島ルート線と都心部における 広報活動の重要性について

水道 龍次・大河 滉典・土田 晃久

新潟国道事務所 調査課 (〒950-0912 新潟県新潟市中央区南笹口2丁目1番65号)

国道7号栗ノ木バイパス周辺では、朝夕を中心とした交通渋滞や事故の発生、豪雨時における冠水による通行止め等の様々な課題を改善するため、万代島ルート線の一部区間である沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路の立体道路整備が進められている。立体道路整備に当たり、現道交通の切り替えを行った影響で交通混雑が発生した。本稿では、道路利用者の混乱に起因する交通混雑に対して行った、これまでの広報活動事例及び都心部における広報活動の重要性について論じる。

キーワード 万代島ルート線、広報活動、交通状況調査

1. はじめに

国道7号栗ノ木バイパスは、新潟市中心部を南北方向に結ぶ道路であり、新潟市都心地区へのアクセスや高速道路ネットワークへの重要なアクセスルートとして66,800台/日(紫竹山3丁目)と交通量が多く、管内でも重要な路線の一つである。栗ノ木バイパス周辺は、市街地が形成され、現道交通の代替路整備ができないことから、栗ノ木バイパスを含めた事業用地内で道路を切り替えながら、現道交通を確保する必要がある。この影響で、道路切替時には、道路利用者に通行時の混乱が生じ、それに起因した交通混雑が発生した。

本稿においては、万代島ルート線の事業概要及び道路切替時に発生した交通混雑に対する広報活動事例を報告するとともに、都心部における広報活動の重要性について論じる。

2. 万代島ルート線について

(1) 業務概要

万代島ルート線は、1992年に都市計画決定された新潟バイパス紫竹山ICから新潟市中央区寄居町に至る全長約5.6kmの道路である。本事業の位置図を図1に示す。現在まで、柳都大橋を含む1.5km区間が開通しており、柳都大橋から紫竹山ICまでの区間において、沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路の整備を進めている。前述区間の事業概要を表1に示す。当該区間は、立体道路と地表道路を新たに整備することによって、通過交通は立体道路、

地域関連交通を地表道路に役割を分担させ、交通の流れをスムーズにし、安全で安心な道路とすることを目的としている。



図1 事業位置図

表1 事業概要

路線名	起点・終点 (新潟市中央区)	延長	標準的な 幅員※	道路規格	
沼垂道路	万代三丁目～沼垂東二丁目	1.6km	66.5m	全 道 路 共 通	本線 (立体道路) 第3種第1級 地表道路 第4種第1級
栗ノ木道路	沼垂東二丁目～鏡	1.4km	66.5m		
紫竹山道路	鏡～紫竹山四丁目	0.7km	69.7m		

※本線と地表道路を合わせた標準的な幅員です。

(2) 道路切替について

本工事では、立体道路の橋脚建設における空間を確保するために、2022年10月2日に交差点の新設・形状変更等の道路切替を行った。切替前後の道路形状をそれぞれ図2、3に示す。

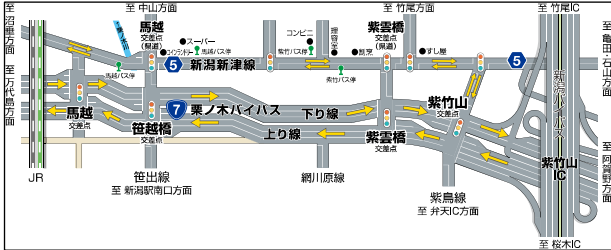


図2 道路切替前の栗ノ木バイパス周辺の道路形状



図3 道路切替後の栗ノ木バイパス周辺の道路形状

3. 道路切替前の広報

道路切替前の広報活動は新潟国道事務所内にて行われている栗ノ木・紫竹山道路マネジメント会議においても議論された上で決定した広報計画に基づいて行われた。

本計画に基づいて行われた広報活動の主な事例を以下に示す。

(1) ラジオ

2022年9月26日(金)から2022年10月5日(水)の平日計8日間、40秒のラジオCMを放送することで栗ノ木バイパスにおける道路切替の情報提供を行った。道路切替前の9月26日から9月30日までの5日間では、1日2回(朝・夕)の放送を行い、道路切替後の10月3日から10月5日までの3日間では、1日1回(朝)の放送を行った。

(2) イベントへのブース出展

2022年9月24日(土)、9月25日(日)に行われたNSTまつりに新潟国道事務所としてブースの出展を行った。本ブースでは、万代島ルート線の事業説明や道路切替の情報等を掲載したパネルの展示、栗ノ木バイパスの整備イメージを示した模型の展示、栗ノ木バイパスの整備ステップや走行イメージが視聴できるVR体験コーナーの設置などを行い、万代島ルート線に関する情報提供を行った。



図4 出展ブースの様子

(3) 新聞広告

2022年9月24日(水)の新潟日報朝刊にて、栗ノ木バイパスにおける道路切替の情報をお知らせする新聞広告(図5)を掲載した。

図5 新聞広告

(4) くりのき通信

2022年9月15日(木)にくりのき通信第96号を発行し、栗ノ木バイパスの道路切替に関するお知らせを行った。本通信は、新潟国道事務所ホームページでの掲載と新潟国道事務所内での掲示を行っていると共に、新潟市内における栗ノ木バイパス沿線の自治会、町内会にも配布し、回覧を依頼している。

図6 くりのき通信第96号

(5) その他

前述の広報活動以外にも、SNSを用いた情報発信や、ポスター掲示(図7)など様々な広報活動を行った。道路切替に向けて行った主な広報活動を表2に示す。

表2 主な広報活動

主な広報活動
NST まつりブース出展
HP 情報掲載
Twitter
くりのき通信第96号
ポスター掲示
ラジオ広告
新聞広告
道路情報板



図7 ポスター掲示

4. 取組における課題

前述のとおり、あらゆる媒体を通じての情報発信やイベントへの参加などにより、道路利用者への情報提供に努めたが、道路切替後、経路迷い等の交通混乱に起因した交通混雑が生じたとともに、道路利用者からの意見等が多数寄せられ、道路切替に対してネガティブな論調が生まれた。

このような論調となった原因の一つとして、メディアに対する説明が不足していたことが挙げられる。新潟国道事務所より道路切替に関する情報の発信は行われていたが、メディアに対する説明が不十分であったことにより、道路切替に関する情報がさほどメディアに取り上げられなかった。道路切替がニュースとして取り上げられたのは、道路切替を実施した1ヶ月後、混雑緩和を目的に先行して南紫竹ICを開通する旨を知らせる記者発表が新潟国道事務所よりされた後であった。また、この報道

も新聞やテレビニュースではなく、ネットニュースにおいて先行して取り上げられたものであり、その後に道路切替による交通混雑状況等について、新聞、テレビにおいても報道がなされ、ネガティブな論調が拡大したと考えられる。

栗ノ木バイパスは、新潟市内の交通において大動脈となっている道路であることから、丁寧な情報発信により多くの人に届ける必要があったと考えられる。

5. 道路切替後の取組

万代島ルート線事業の丁寧な情報発信を行うため、道路切替実施後にも、広報活動を行った。

(1) メディアキャラバン

前項において述べたように、メディアに対する説明不足により、栗ノ木バイパスに関する報道があまりなされなかったことから、栗ノ木バイパスの交通状況や対策、効果等をより詳細なデータ、事実を各メディアに説明することによって、記事化および番組化を促すことを目的とし、新潟県内の新聞社、テレビ局を個別に訪問した。本取組では、交通状況データや交通混雑に対する改善策とその効果、今後の工事予定等の説明を行った。

(2) 栗ノ木バイパス周辺における旅行速度の発信

2022年12月12日より、栗ノ木バイパス周辺の道路を対象に、平日朝ピークおよび平日夕ピークの区間平均旅行速度(週平均)を算出し、公表している。平均旅行速度の算出には、ETC2.0のデータを用いており、算出した旅行速度は、隔週木曜日に2週分のデータを更新し、新潟国道事務所のホームページおよびTwitterにて公表している。

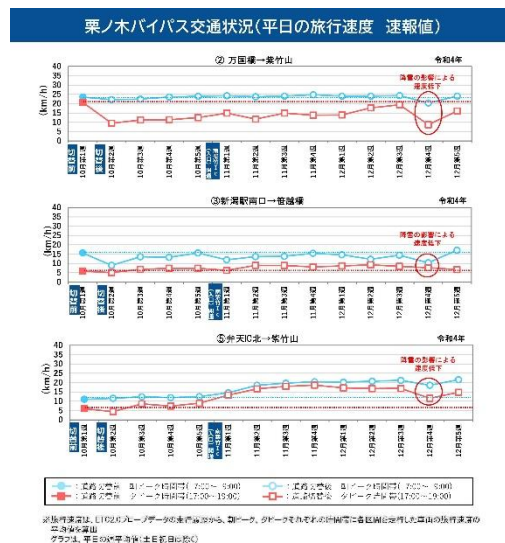


図8 旅行速度データ(2023年1月5日公表分一部抜粋)



図9 旅行速度集計対象路線位置図（一部抜粋）

6. 広報活動による効果

2023年6月15日に新潟国道事務所より、栗ノ木バイパスの交通状況と今後の工事予定をお知らせする記者発表を行った際、テレビニュースにおける報道はなされなかつたものの、テレビ局のWebニュースとして取り上げられた。その後の2023年6月28日に新たな区間で道路切替

を行ったが、その際に新潟国道事務所に寄せられた意見等はわずかであった。また、栗ノ木バイパス周辺の道路における旅行速度にも道路切替に起因するような大きな低下等は見られなかった。このことから、2022年10月の道路切替後に行った広報活動に一定の効果がみられ、前回の道路切替時よりも多くの道路利用者に情報が伝わっていたのではないかと考えられる。特に、新潟県内の各メディアへ個別訪問を行ったメディアキャラバンは大きな効果を示したのではないかと考える。

7. まとめ

本稿では、万代島ルート線の整備工事に伴う道路切替前後における広報活動事例を示すとともに、広報活動の効果について述べた。

本稿で扱った万代島ルート線においては、工事に伴う道路切替に関する情報提供が不十分であったため、道路切替時に大規模な交通混雑が発生し、道路切替に対してネガティブな論調が生じた。その結果を踏まえて、道路切替後においても、継続して広報活動を行ったことで、道路利用者からの意見等も減少し、ネガティブな論調の報道等も減少した。このことから、都心部における広報活動を適切に行うことは、重要であると考えられる。そのため、過去の広報事例等を参照するなどし、適切な広報活動を行うことで、より多くの人に正確に情報を届けることが必要であると考えられる。

万代島ルート線においては、今後も整備段階に応じて現道に規制を伴うような工事が予定されている。そのため、今後も継続してより多くの人に情報を提供し、事業に関心を持ってもらえるように、より適切な広報活動を検討し、取り組んでいきたいと考えている。